

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望について(第15回)

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。
- 第15回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて平成22年2月22日から平成22年3月5日まで御意見・御要望を募集。(計102件)
- 今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下のとおり(原文のまま、抜粋)。
 - 来年度から始まる米の戸別所得補償モデル対策ですが、1、2年で変わるのではないかという不安を持っております。政権交代によって生まれた政策であるので、もっと将来が見通せる政策にしていきたい。
 - 農を支えるものは需要者、消費者に他ならない。生産者と消費者が情報交換し、交流できる拠点があればお互いの意見や抱負、国土や地域に対する愛着心、要望や思いやりを発現でき、農業の振興、地域興し、世代間の交流、新しい分野の開拓にも活用できると思う。
 - 第2次産業の「渡り鳥減少」→空洞化が著しい現在、金融機関は投資先を見失っている。民間銀行は農商工連携＝6次産業化で農業部門への融資姿勢を強めているが、適正利子率、担保価値、融資コストの算定が難しい。
経営ノウハウを持たない農家は壊滅すると思われるが、これも農業改革の避けられない道なのかもしれない。いかなる経路を辿るにしても、「農地保全」策だけはしっかりしたものにしておかなければならないだろう。また、農家保護に関しては、「ベーシック・インカム」の議論と歩調を合わせる必要があるのではないか。
 - 資料・「農」を支える新たな連携にとっても興味を持ちました。消費者としてぜひ参加してみたいものが沢山あります。中にはすでに知っているものもありましたが、ほとんどははじめて知るものばかりでした。消費者の情報不足が考えられます。テレビを中心としたメディアを活用しての、この種の情報発信をぜひ数多くしていただきたいものです。「国産ポイント」には、とても期待をしています。今後拡大が図られることを切望いたします。
 - 「連携軸」は大いに勧めるべきである。農村を核にさまざまな人と人のかかわりの中で自らのことと捉え、地域全体を大きな意味でひとつの家族として位置つける位に出来たら素晴らしいと思う。資料に掲載されている地区をモデルにしながら、地域ごとの特性を生かしつつ点から面へ連携していったら元気な日本になるのでは…。期待します。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	50代	青森	農業	自給力・自給率、食料安全保障	○食料自給率は、50%以上の意欲的な目標を設定しこれを実現すること。更に、自給率の向上に向け、農地の利活用と担い手の確保・育成により食料自給力を強化し、麦・大豆・米粉用・資料用米などの拡大に向けた政策と万全な予算を確保すること。○地域実態を踏まえた食料自給率の向上対策の充実と需要調整の確保を前提に米の戸別所得補償制度の充実・強化すること
男性	50代	青森	農業	農業生産	○農業生産額と農業所得の減少を踏まえ、農業・農村の活性化と生産意欲を高めるため、農業所得の増大目標を設定し、その目標達成に向けた必要な取組と具体的な政策、万全な予算を確保すること。○畜産、酪農、果樹、野菜、甘味資源作物、花き・茶・こんにゃく・い草等の工芸作物等、品目実態に応じた制度を確立するとともに、その他品目についても経営安定対策などの万全の対策を措置すること。
男性	50代	青森	農業	農業経営、担い手	地域農業を支える多様な担い手の確保・育成のため、生産者の取組目標となる農業構造の展望と営農類型別・経営形態別に具体的な目標を設定すること。
男性	50代	青森	農業	農村振興、中山間対策	農業の多面的機能や農村コミュニティの維持などに着目した新たな直接支払い制度を創設すること。
男性	50代	青森	農業	その他	○適切な国境措置の確保と新たな農産物貿易ルールの確立 新たな基本計画の推進には、適切な国境措置の維持が前提となる。自給率の向上や多面的機能の発揮に支障をきたさないよう、WTO農業交渉やEPA・FTA交渉において、適切な水準の国境措置を確保するとともに、地球温暖化や飢餓・貧困の拡大など地球規模の諸課題に対応できる新たな農産物貿易ルールを確立すること。
男性	40代	秋田	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	来年度から始まる米の戸別所得補償モデル対策ですが、1、2年で変わるのではないかと不安を持っております。政権交代によって生まれた政策であるので、もっと将来が見通せる政策にしていきたい。 私は代々稲作を中心とした農家でしたが、今は米価も下がり、稲作だけでは生活できず、兼業農家であります。水田で販売できる米以外のものを作るとすれば、それなりの投資をしなければなりません。また、仕事をやめなければ販売できる米以外のものを作ることにはできませんし、農業だけでは生活できるか不安です。是非、農業で生活できる政策をお願いします。
男性	50代	山形	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	茂木委員に同じです。米作りは、今とても大変なことが起きております。作る人は年寄りばかりで、農機具等が高いこと。このままでは日本の農業がますますおかしな方向に向かうような気がします。

男性	50代	山形	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	農業からみた考えは、藤岡委員の政権交代での政策の変わり方、今までの反省が少し足りないのは生産者側からの混乱している点。今、戸別所得補償の説明が数多く行われているが、役場等実務者もよく把握されていない現状です。 耕作放棄地問題などは特に大変なようで、山間地の人達への対応はかなり苦労しているようです。これと後継者問題が正比例しているのも特に大変だと思います。
男性	50代	山形	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	第2次産業の「渡り鳥減少」→空洞化が著しい現在、金融機関は投資先を見失っている。民間銀行は農商工連携＝6次産業化で農業部門への融資姿勢を強めているが、適正利子率、担保価値、融資コストの算定が難しい。 経営ノウハウを持たない農家は壊滅すると思われるが、これも農業改革の避けられない道なのかもしれない。いかなる経路を辿るにしても、「農地保全」策だけはしっかりしたものにしておかなければならないだろう。また、農家保護に関しては、「ベーシック・インカム」の議論と歩調を合わせる必要があるのではないかと。
男性	60代	山形	その他	その他	日本農業の再生には、農業所得の増大による安定した生活が出来る事が一番です。それには、自給率の目標設定と転作、戸別所得補償の充実が必要と思います。自給率向上と転作については、品目別の需要量を把握した上で、都市近郊地域と農林漁村地域、専業と兼業者、品目別の適地適作地等日本全国を勘案して、農業政策の企画立案をしていただきたい。安心して転作し、農業生産が出来るようお願いします。
女性	70代以上	福島	主婦	企画部会(第19回)の資料及び議論	農を支えるものは需要者、消費者に他ならない。生産者と消費者が情報交換し、交流できる拠点があればお互いの意見や抱負、国土や地域に対する愛着心、要望や思いやりを発現でき、農業の振興、地域興し、世代間の交流、新しい分野の開拓にも活用できると思う。
男性	60代	福島	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	資料・「農」を支える新たな連携にとっても興味を持ちました。消費者としてぜひ参加してみたいものが沢山あります。中にはすでに知っているものもありましたが、ほとんどははじめて知るものばかりでした。消費者の情報不足が考えられます。テレビを中心としたメディアを活用しての、この種の情報発信をぜひ数多くしていただきたいものです。「国産ポイント」には、とても期待をしています。今後拡大が図られることを切望いたします。
男性	60代	福島	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	①農を支える絆づくりについて賛成。行政がどこまで介入できるかが課題。 ②江刺りんご部会方式を桃、梨、りんごにも取り入れたら良いのでは。 ③地方の大学生も含めて、早稲田大学方式を採用してはどうか。 ④若者への農に対する理解と自主的、ボランティア的活動の推進。 ⑤CSAは米や果樹に適用すると効果があると思う。
男性	50代	福島	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	日本の農業を支えるためにはやはり消費者の理解と協力が不可欠である。農産物の消費を拡大し、農家が安定した収入を得るとともに、将来を見据えた後継者の育成を図れる環境を作るためにも重要である。今後も、農を支えるための新たな連携が現実化され、農業生産者と消費者の濃密な関係が構築されることを心より期待したいものだ。

男性	50代	福島	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	農水省の基本的な考えがよくわからない。農家があるからこそ第19回のような考え方があるわけで、なければ机上の空論になってしまう。過去の政策では農家が生き残るためには、規模拡大とか生産性を上げろだとか指導をしてきたが生産物が売れないと言うかお店がないので売れない。消費者や農家のために流通をいかくできないものか？そして、こんな形の意見書では考えていることの1割も伝えられない。あなた方は本気で国民の意見を聞こうとしているようにはとても思えない。聞き取り調査に来い。
男性	50代	福島	会社員	企画部会(第19回)の資料及び議論	消費者等が生産者を支える取組について、積極的に推し進めていくべきと思っています。自分の家のまわりの農家の中心的担い手の年齢が70歳を超えています。農家の担い手がいなくなっていて、今すぐにでも耕作放棄地が発生しかねない状況になっています。ボランティア等を募り、実際に農業を体験していただくとともに、今の農業が抱えている問題について身を持って認識していただくべきと考えています。
男性	50代	福島	会社員	企画部会(第19回)の資料及び議論	個人をベースにした農業政策を今日まで続けてきており、諸外国に負ける政策であったような気がします。「絆」をつくる努力をする必要性和政策をわかりやすく提示することを求めます。また、国民に対する案が数多くあると思いますが、クリアすべく対応を目に見える形をお願いします。
女性	50代	福島	主婦	企画部会(第19回)の資料及び議論	「農」を支える構築として、様々な内容が挙げられ、日本各地で行われている連携や取り組み内容は今後の日本の「農」を元気にしていくものであらうと感じました。輸入作物に頼らず、国民全体で「農」を支え、安心安全な物を食する。こういった考えが若い世代にもっと浸透していけば良いと、考えます。また地域における援農の取組には高い関心を寄せました。自分の地域でも援農の募集があれば参加してみたいと思いました。
女性	30代	福島	主婦	企画部会(第19回)の資料及び議論	資料にある様々な連携に一般の方々がアクセスする機会がなかなかないのが残念です。P.13の課題にあるように「認知度の低さ」が一番のネックになっていると思います。PRの際は事業者(例えば生協)の店舗内にPRコーナーを作ってもら。事例のPRだけでなく、具体的に参加する手順等をわかりやすく説明したパネル等も必要と思います。せっかく様々な取組みがなされているのに、コーディネーター不足で連携のネックになっているとのこと、ぜひ、職員の方々の豊かな見識を活かし、尽力いただきたいです。
男性	60代	福島	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	戸別補償制度のしくみは、米下落が今後3年間、価格が割れた場合に差額を支払うと説明は効いているが、豊作になった時、収量が下がった場合は金額が減り、転作実施者に限り区別していただいて、達成者のメリットをつけることが望ましいことである。 私は認定農業者であり、東北農政局の職員も自ら転作協力者として実施し、加工米を作付けして助成金の対象者となっている。農産物の転作作物の補助金を一定に保ち、自給率の安定向上を考えていただきたい。以上。
男性	60代	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	自給率向上はあくまで消費者である。安全で安心する国内農産物に目を向けている傾向は将来にわたり強い。競争力を身につけ、稼げる産業に変えることこそ一番。農協に依存する農家から脱皮することである。 日本型食事の大切さを食事バランスガイド、食育の重要性を国民に理解させ、実践させるための情報を徹底したいものです。

男性	60代	福島	農業	自給力・自給率、食料安全保障	自給率向上は食の安全、食の安定供給、遊休地の解消等農地での多面的機能がより充実するものと思う。WTO等自由貿易が進めば自給率が下がり、遊休地が増えると思う。戸別所得補償で解消するものではないと思う。
男性	30代	福島	農業	自給力・自給率、食料安全保障	連携推進施策を拝見させていただきました。とてもわかりやすく、今後の農業政策に多少の希望が出てまいりました。また、色々な具体的な事例があり、自分の経営に組み入れることができるか、できないかなどの判断材料として、とても重宝いたします。今後、自分の生活圏内で、どのようにしてたくさんの人々と連携して自給力をつけ、経営及び地域の活性に繋げることができるか考えさせられます。
女性	70代以上	福島	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	食料安全保障の課題について、外国から輸入する際に、事故米とか不良食品の点検を確実にチェックして、消費者の信頼確保を考慮していかなばならないと存じます。グローバル化の進展、経済の高度化、食料品の生産流通面での複雑化に対する確実なチェックが必要です。流通が混乱すると、食料の安定供給に影響が出るおそれのこと。そこをしっかりと農水省でチェックして、安全安心供給を維持努力してほしい。
女性	70代以上	福島	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	最近、食の安全・安心の揺らぎ、食生活の乱れが気になって仕方がない。もっと食生活について深刻に考え、改善していかなばならないと思う。 そのために、例えば「食と農のシンポジウム」を開いたり、地産のものを使っての料理教室・発表会を開くなど、また、貢献者、グループ等に賞を与える等、地域の積極的な活動に期待したい。私達大人には、これからの子供達に「本当の豊かな食」を伝えていく使命があるのだから。個々人の関心と学習と実践をもって。
男性	60代	福島	農業	食の安全、消費者の信頼確保	・米、野菜すべてにおいて、真の生産物が消費者に届いていないのが現状。もっと流通の過程を見直す必要があるのでは。 ・農産物の系統出荷における系統手数料、特に全農の割合が多すぎる。全農のあり方を根本的に改革すべき。
女性	50代	福島	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	或る料理教室での一コマ。自分は料理についてのみ教えるのであって、素材について原産地やどの様な肥料で育てているか、又安心 安全な食べ物で有るかを問うものではない。私の分野外であって、体に害を及ぼす食べ物かどうかは関知しない。と、はっきり言い切ったのです。これだけ騒がれている時に何とも馬鹿げた先生でした。食に携わる人でさえこんなテイタラクですから案外マンネリ化してしまうのが怖い。
男性	70代以上	福島	その他	地産地消、食育	今やあちらこちらで、農水省の旗振りにて米粉ブームが起きようとしているが、価格が小麦粉の数倍もするという現状に、なかなか製品化も難しいところだと思います。一時の流行ではなく、本気で米の消費拡大に向けて、農水省もこの問題に取り組んでほしいし、生産者そして流通業者、もちろん我々消費者も関心を持って、今後の行政に期待したいものです。

男性	60代	福島	その他	地産地消、食育	新たな潮流で指摘されていますが、人々の価値観・ライフスタイルの多様化があります。しかし、不易流行の言葉があるように、食の安全や安心に関わるものの中には、見失っていけないものが数多くあります。例えば米食で過ごしてきた日本人にとって、体の作りそのものが欧米化についていけないという問題点が指摘されるということがあるほどです。そのような意味での食育をきちんとしていくことの重要性を感じている者です。
男性	70代以上	福島	その他	農業生産	銀メダリストの浅田真央選手は緊張をほぐすために何を?の質問に、おにぎりを試合前に食べたとのこと。ゴハン党なのだろう。このことで米の消費が伸びてくることを願う。 農を支える新たな連携と支援、消費者が真に生産者を支える意識を持って、生産者が安心して生産を続けられるといいのだが。JA総合研究所の調査によると、米を購入する決め手は何かの問いに、69%が「価格帯」とのこと。支援、連携はまだまだ難しい状況なのかも。
男性	60代	福島	農業	農業経営、担い手	私も今回で最後になります。お世話になりました。 私の所の減反作付は大豆、ソバが多く、私も作付面積の40%を減反し、生産調整に協力してきました。今年は米の作付には1万5,000円/10aの補償がありますが、大豆、ソバにはあまりありません。全体の収入を考えればマイナスになると思います。全体のバランスを考えて、これからの農業、希望のある農業に是非してほしい。安心して米作りができるように議論して下さい。
男性	50代	福島	会社員	農業経営、担い手	定年退職者が自給自足の農業に踏み出すことが簡単にできるよう休耕田を開放する仕組みを構築してほしい。都会では市町村が仲介役を担い広報にて利用者を募集するなどにより積極的展開されている。田舎にもこのような制度を設けてほしい。
男性	50代	福島	会社員	人材育成、雇用確保	職を求める失業者が若年層まで広がる中で農業へ職を求める人も少なからず居ると思います。このような人に対する就農の斡旋を進めて頂きたい。
男性	50代	福島	農業	農村振興、中山間対策	私は中山間地に住んでいます。以前は養蚕の一大産地で、山を開墾して桑畑を作りました。しかし、現在はまた山に返るような所が大変多くなりました。地形的にも大変いいところもあります。こうした所は、優良農地として残していけるような政策を是非とっていただきたいと思います。将来の食料危機に備えるためにも、畑作物でも利益の出るような政策をお願いいたします。
男性	50代	福島	農業	農村振興、中山間対策	里山整備ぐらいでは手に負えない山林の荒廃。特に杉林はひどい。国策として山林整備をしてほしい。今、建設業がバタバタ倒産している。建設業の労働力を活かし、伐採を進める。間伐材は炭化し、農業環境整備にと、公共的に使用する。集製材工場と材の利用を進める。早期に材の液体化(アルコール化)を進める。

女性	60代	福島	主婦	その他	3月5日の福島民報朝刊に「規格外でもOK」という記事が載っておりました。”曲がったきゅうり、色むらがあるりんご”等、私もこの記事には大賛成です。すべての農産物が農家の人達の愛情によって育てられ、色や形が少し悪くても品質には変わりはないし、低価格であれば消費者も大賛成と思います。これからもこのような規格外であっても、捨てられてしまうのではなく、どんどん市場に出してほしいものです。”もったいない”の気持ちを広げてほしいです。
男性	50代	福島	その他	その他	都市部と農村部の格差は歴然としている。また都市部と農村部の交流は必ずしも機能していない。農業や農村を活性化し、生産向上を図るためにも都市と農村の交流の促進は欠かせない。消費者が農業や農産物に触れるチャンスがなければ何も始まらないからだ。新しい食料、農業、農村基本計画のイメージの主な論点についてへの意見です。
女性	60代	栃木	その他	企画部会(第19回)の資料及び議論	「連携軸」は大いに勧めるべきである。農村を核にさまざまな人と人のかかわりの中で自らのことと捉え、地域全体を大きな意味でひとつの家族として位置つける位に出来たら素晴らしいと思う。資料に掲載されている地区をモデルにしながら、地域ごとの特性を生かしつつ点から面へ連携していったら元気な日本になるのでは…。期待します。
男性	50代	栃木	食品製造・加工	企画部会(第19回)の資料及び議論	<p>※『『農』を支える多様な連携軸の構築』について、述べさせていただきます。</p> <p>◎『農』を支える連携を考えると、農・商・工連携事業をはじめとする、地産地消、その他行政や農業関係団体のご尽力で取り組まれていると思いますが、取り組み事例を見直して、良い部分は、より大々的にPRして国民の皆さんに認知してもらう等の強力な推進が必要なのではないでしょうか？</p> <p>●このテーマの主旨の農業の活性化については、消費者と生産者の、いわゆる、需要と供給のバランスの下に成り立つと考えます。いくら生産しても需要が無なければ品物は流れません。</p> <p>○農・商・工連携で、一定の商品が開発できたとします。それが、消費者に受け入れられて、リピーターになっていただいて、需要が広がり、農・商・工連携が回転していくと思います。如何に、消費者の方達に受け入れられる商品が開発できるかが難題ですが。それに関してはコーディネートの取り組みも必要と思います。</p> <p>○しかし、生鮮品などは絶対に国産の方が、新鮮＝美味しいはずです。</p> <p>☆以前、なぜ日本のネギは中国のネギに勝てないのか？…という記事を見ました。 日本のネギ農家を守る為に中国からのネギ輸入を規制しようと議論したそうですが、「中国産はコストが安すぎて、とても対抗できない」という意見が大勢で、「日本でネギを作らなくてもいい」という意見もあったそうです。 でも、“香味野菜”として香りが重要であり、しおれやすい野菜が外国産に負けている、と言う時点で、「それは努力不足では」と感じます。品質が劣化しない工業製品と違って、野菜は取れたての方が美味しい。収穫後の時間や運送中の振動や環境変化が野菜に良い訳は無いと思います。 ★ネギを始めとする野菜について、新鮮さや風味のよさを農家や関連団体が、どれ位アピールしているのか？PRや売る努力、需要の掘り起こしをもっと行うべきではないでしょうか。</p>

男性	40代	栃木	農業	自給力・自給率、食料安全保障	食料自給率目標の考え方については、外国とあまり同じには、考えてほしくない。日本は、日本の考え方があると思う。
男性	50代	栃木	食品製造・加工	地産地消、食育	○食のあり方は、人間形成の面からも重要ではなかろうかと…素人ながらも考えます。 先ずは、学校給食などは、地産地消の考え方で、国産品を優先して使う。(現状、国産の野菜を優先して使用しているかもしれませんが)食を通じて、子供の時から、食のあり方を身につけさせていく教育も重要ではないでしょうか。日本(自国)の農業が担う、多面的機能(環境保全保全)の重要性。日本の食文化の伝統を継承していくこと。それらを国民的運動として、盛り上げて行くべきでは…とつくづく感じます。
女性	60代	栃木	農業	農業経営、担い手	農業所得が増える事は本人はやる気になり、農村は活性化される。 加工用米を作ると補助金がもらえるから、野菜を作るのをやめて、加工用米にしようと言っている人もいた。 農業者の年齢もだんだん高くなり、あと何年位だいじょうぶかなと言っている。後継者はサラリーマンが多いのでその後はつづくのだろうか。 そう考えると、地域の農業者の若きリーダーの育成をしんげんに考えるべきではないだろうか。同一品目の若き仲間と学ぶ、そしてその絆を大切に。それが大切だと思う。10年後、後継者が少なくなった時に、役に立つ人をそだててほしい。酪農家に見習う事があるのではないだろうか。
男性	40代	埼玉	会社員	技術、環境	米の品種改良は、かつての寒冷地対策や現在の温暖化対策は重要である。しかし現在は県のオリジナリティを出すため、県の予算といえども、全国的にみれば無駄な予算と労力が使われている。各県に米の品種改良を奨励する国の施策を見直し、食糧政策に見合う目標と必要性を明確に設定すべきである。

		東京	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	<p>新たな基本計画において特に記載を求める事項</p> <p>1「都市農業の多面的機能や都市農業に対する期待」の記載について 平成17年3月25日閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、1-(4)[多面的機能や農村に対する期待](4～5頁)に「都市農業、都市農地」に対する記載がある。しかし、本頁の記載の大部分は農村についての記載であり、都市農業、都市農地については3行にすぎない。 また、平成21年度に都が一般市民を対象に実施した「平成21年度第1回インターネット都政モニターアンケート」調査結果では、東京に農業・農地を残したいと「思う」人が85%にのぼり、平成17年度に実施した前回の調査結果81%を4%上回っている。このように、都市農業・農地に対する都市住民の期待は大きくなっている。 食料・農業・農村基本法(平成11年法律第106号)の第36条第2項に「国は、都市及びその周辺における農業について、消費地に近い特性を生かし、都市住民の需要に即した農業生産の振興を図るために必要な施策を講ずるものとする」と規定されているところであり、都市農業、都市農地の位置づけの記載を充実していただきたい。</p> <p>2「都市及びその周辺の地域における農業の振興の記載」について 平成17年3月25日閣議決定された「食料・農業・農村計画」では、3-(3)-イ[都市及びその周辺の地域における農業の振興](50頁)に「都市農業、都市農地」に対する記載がある。この中で、「…協定の締結等の取組を推進する。」とあるが、都は既に都単事業で取組んでいるところであり、都市農業の振興を図るために必要な施策等について、もう一度踏み込んだ具体的な記載にしていきたい。 東京の都市農業・都市農地は、都民に新鮮で安全・安心な農産物を提供することを基本的な使命としているが、農業生産活動を通じて、都市の環境保全や防災など多面的・公益的機能を発揮する貴重な緑地空間となっている。現在、都市農業・都市農地の持つ多面的機能を一層引き出し、農業・農地をまちづくりに活かしていく取組を進めている。 今こそ、都市における農業・農地の意義と役割を明らかにし、都市住民と農業者の相互理解のもと、都市と農業・農地を共生させていくことが時代の要請と考える。</p>
		東京	農業	自給力・自給率、食料安全保障	・野菜農家としては、食料自給率については、カロリーベースでなく、生産額ベースでみてもらいたい。
		東京	その他	自給力・自給率、食料安全保障	・食料自給率は生産額ベースかカロリーベースか、世界の状況はどうだという話は別として、日本は主食とする米が余っている状況の中で政策を考えるのだから、カロリーベースよりも、むしろ生産額ベースで目標設定すべきだと思う。
		東京	農業	食の安全、消費者の信頼確保	・GAPやトレサビリティについて、生産工程、生産履歴、農薬散布の記録を残すのは、我々生産者の責務であると考えているが、がんじがらめの義務化にしてしまうと農業者がついて行けず、コストが上がったり自給率が下がることにつながるの、法律で義務化するには反対。
		東京	農業	食の安全、消費者の信頼確保	・家電製品やクルマのエコポイント制度のような仕組みを国産農産物の購入もしくは利用に導入し、獲得したポイントが農業農村に貢献できるような物に換えられる仕組みがあれば、農業が発展していくのではないかと。

		東京	その他	食の安全、消費者の信頼確保	・「安全」は必要だが、「安心」には際限がない。二つは切り分けて考えるべき。
		東京	農業	自給力・自給率、食料安全保障	・北海道の友人が、水田利活用自給力向上事業では、バイオ燃料用米に甘味があると言っていたが、これは、口に入るものではないので、収量が上がる遺伝子組み換え米も視野に入ってくる。北海道のような大規模な農地を持っている生産者がバイオ燃料米を作付けし、この比率がどんどん高まれば、食料自給率を高めるということが、危ぶまれるのではないか。
		東京	その他	自給力・自給率、食料安全保障	・東京は食料を地方と輸入にたよりながらその自覚がないので、何かあったらパニックになる。このまま行けば地方は崩壊する。そうなれば東京も崩壊する。あまり時間がないと思うが、農業政策を国の政策の中心にし、都市と地方が力を合わせていく必要がある。
		東京	その他	地産地消、食育	・食育は、無関心層にこそ必要。
		東京	その他	地産地消、食育	・食育について、大人がちゃんとした食生活ができていない。取り組みの問題も重要だが、実際にサラリーマンとして働いていて、職場での昼食時間は15分ぐらい。むしろ労働が非常に厳しいことが問題ではないか。だとすれば、学校だけではなくて、企業に対してどういことを求めるかとか、そういうことを考えなければならない。
		東京	流通業	地産地消、食育	・食の安全・安心については、関心のない人が圧倒的。関心のない人にどう対応して行くかということも重要。子供の頃の経験、三つ子の魂百までのようなことが反映されなければいけない。学校教育の中に農業に触れる時間を組み入れるなどの取り組みが必要なのではないか。今の若い人たちは平気で食事を残す。こういうことも含め、関心のない人たちに対する取り組みが必要である。
		東京	流通業	地産地消、食育	・食育と同様に「植育」が重要。消費者は、病虫害などでうまく行かないことを実感する必要があると思う。都市農業は人口が集中する都市で実践するため、消費者の啓発として重要。
		東京	流通業	地産地消、食育	・地方は生産力があっても消費力がない。産地で潜在的な生産力があっても消費地までつなぐ手段の整備が遅れているので、生産者の問題だけでなく、消費力を上げる方法を考えなければ地方は疲弊する。
		東京	農業	農業生産	・6次産業化も、確かに考えられると思うが、6次産業化という言葉がわかりづらい。別の表現を検討すべき。
男性	50代	東京	農業	農業経営、担い手	(1)農地転用の原則禁止と相続時の対策の充実をセットで検討する(2)営農計画提出時における年売上10～100万程度の菜園起業の受容(3)農園利用方式の柔軟な運用可能性を公的窓口で案内する
		東京	その他	農業経営、担い手	・戸別所得補償のモデル事業は、納税者から生産者への所得移転。納税する立場としては、税をそういうところに回す目的がわかりにくい。何が目的で、金をどのように使うのかが、はっきり理解できれば反対しない。

		東京	農業	農業経営、担い手	・戸別所得補償については、民主党がマニフェストで掲げていたが、なぜ米だけなのか。なぜ水田だけなのか。野菜農家にも経営安定対策を考えてもらいたい。
		東京	その他	人材育成、雇用確保	・都会には農業をやりたいという人もいる。若者が集まるような魅力的な農業にしてほしい。
		東京	その他	人材育成、雇用確保	・幼少時の農業体験により、就農の芽を育むことが必要。
		東京	流通業	人材育成、雇用確保	・地方では離農者が多く、畑があふれている。失業者など本気で農業をやりたい人を支援するというビジネスモデルを確立して、地方で農業をやって生活できるモデルと仕組みを作る必要がある。
		東京	流通業	農村振興、中山間対策	・中山間では生産性より文化ややすらぎが大事だが、高齢化で人がいない。必要なのはほ場整備ではなく、生活していけるように医療機関などのインフラの整備や、農産物の加工場の整備だと思う。また、分散しているほ場に高齢農業者を送迎する交通インフラの整備も必要。
		東京	その他	農地、耕作放棄地対策	・自給率向上のためには、耕作放棄地対策が必要。耕作放棄地を市民農園として活用したところ、波及効果により周辺の耕作放棄地が解消している例がある。呼び水があれば上手にいくのではないかな。
		東京	農業	その他	・土地利用型の大規模化を基本にした農政ではなく、中山間、都市近郊、一般的な農業振興地域とか、地域の農業に応じた政策としてほしい。
		東京	流通業	その他	・産地はものはつくれるが、消費地に持って行けない。高速無料化は、一般車よりもトラックなど物流を無料にすべき。そうすれば、今あるインフラを利用して物流コストを削減することになり、そちらの方が、消費者へのメリットが多いのではないかな。
		東京	流通業	その他	・都市部、農業地帯、中山間、それぞれ色分けした農業政策を考えるべきだ。
		東京	流通業	その他	・日本酒は米と結びついた日本の文化。地方の酒蔵がどんどんつぶれていっている。仏や独はワインやビールの規格政策で伝統文化を守っている。日本でなぜ米を原料としたものだけでなく三増酒が出回るのか。米国へ輸出するときには、純米酒しか輸出できない。日本でも日本酒文化を守るための政策を行うべきだ。
		東京	その他	その他	・東京の中心でビルを持っているということは相当なベネフィットがあるはず。農業に回す財源として考えるべき。例えば、都市に屋上農地を義務づけてはどうか。
		東京	その他	その他	・都市住民が農業を応援できるよう、農業ファンド的なものを税制面、法制面で環境整備できないか。例えば、配当は現物でいいとか。

		東京	その他	その他	<p>○ これまでの議論等の中で、都市農業について、生産基盤については触れられている部分もあるが、農地への記載がなく、検討方向等が示されていない。 具体的には、市街化区域内農地、生産緑地を農地として、農林水産省において、どう整理するのか明確な記載がなされていない。</p> <p>○ 第16回企画部会の資料の中で、都市農業の振興については、「都市的地域における市民農園区画数の拡大を推進する」とまとめられているが、都市農業の振興を行う上での問題は、土地政策上の位置づけであり、税制とともに農地の保全・維持ができるような位置付けとなるよう求める。</p>
		東京	食品製造・加工	その他	<p>新たな基本計画において特に記載を求める事項</p> <p>○ (川下の最終ユーザーの段階で)米粉の価格を小麦の価格に近づけることは出来ないのか。現在でも米粉の価格は小麦粉の価格よりかなり高くなっており、米粉が小麦粉と競争しうる価格で供給されていない。価格面の問題が解消されないと米粉の普及にはつながらない。 また、現在、制度上、政府米の古米は使用できないとのことのことだが、麺用に使用する場合、年産は関係ないので、古米を米粉麺用に使えるよう農水省において検討してほしい。</p>
		東京	公務員	その他	<p>○ 新たな「食料・農業・農村基本計画」策定に向けての食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論等の内容を見ても平成17年3月に策定された基本計画から新しい検討状況が見えてこない。 東京の都市農業、農地は、農業生産だけではなく、都市の環境保全や防災空間など多面的・公益的機能を果たしている。 また、農地は市街化区域内農地が大半を占めており、現在の基本計画の中での「都市及びその周辺の地域における農業の振興」と一括りに位置づけるのではなく、都市農業、都市農地としての位置づけの記載をお願いしたい。</p> <p>○ 都市の農業は、国民の10分の1の目の前で営まれており、「農」を一番国民にPRできる場所である。農林水産省として、時代背景を捉え持続的に支援を果たすための考え方を打ち出し、単に農村の振興と同列に検討するのではなく、都市の農業、農地の振興を明らかにしていただきたい。</p>
		東京	農業	その他	<p>・基本計画の中で、都市農業をしっかり位置付けしてもらいたい。今の状況は、学校給食に数多くの農家が取り組み、地域で災害時の協定を結ぶなど、住宅地の中にある大型の鉄骨ハウスの中で、災害時を想定した宿泊の避難訓練を行ったり、前回の見直し時の17年度よりもより深くより強く農地の多面的機能を都市機能の中で発揮しつつある。是非、意見として取り上げてもらいたい。</p>
男性	60代	新潟	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	<p>6次産業化のことは2月1日の衆院本会議代表質問の際、石原議員と総理との間でも議論された。農業の6次産業化とは何をイメージしているのか、1次、2次、3次を足して6次産業ではないと思う、農家の理解が得られる6次産業化の説明をという問いに対し、総理は生産から加工、流通まで一体的に捉え新たな価値を創出するのが6次産業化、目指す6次産業化は足し算でなく掛け算だと答えたが、政務官はプラスという発想があると発言。</p>

男性	60代	新潟	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	目指す6次産業化が足し算か掛け算かは、長く市町村の農政を担ってきた私から見ると、言葉遊びのように見え実は奥が深いように思う。今村奈良臣氏は当初足し算と説明していたようだが、自治体などの中には掛け算と説明するところも多い。足し算の6次産業化とはこういう方向、掛け算の6次産業化とはこういう方向と、農家や一般国民に判りやすく示し、その上で其々の地域特性等に合った6次産業化を目指すよう誘導すべきである。
男性	60代	新潟	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	食料自給率低下は、これまで「あなたつくる人」「私食べる人」「あの人運ぶ人」というように、それぞれを独立した別個のものとして捉え、生産と消費を分離させてしまったことに尽きると考える。昭和30年代、農家が振り売り(行商)に歩くことを前近代的と退け、「市場」を通すことが近代的と盛んに言ったが、今は産地直送、直売。生産と消費の距離を縮めるためにも「農」を支える多様な連携軸の構築は重要施策に据えるべきである。
男性	60代	新潟	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	「農」を支える多様な連携軸の構築は、「人・担い手」と「過疎・国土保全」の両面から、特に中山間地域で急がなければならない。中でも企業CSR活動に最も期待しているが、その取組みは緒についたばかりで企業体力にも左右される。CSR活動は本来企業自らの考えの下に展開されるべきもの。故に活動視野が「農」にあるとは限らない。だからこそ国や自治体は、CSR活動が「農・国土保全」に向くような支援助長施策を講ずべきだ。
男性	60代	新潟	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	「農」を支える多様な連携軸の構築は、「人・担い手」と「過疎・国土保全」の両面から、特に中山間地域で急がなければならない。中でも企業CSR活動に最も期待しているが、その取組みは緒についたばかりで企業体力にも左右される。CSR活動は本来企業自らの考えの下に展開されるべきもの。故に活動視野が「農」にあるとは限らない。だからこそ国や自治体は、CSR活動が「農・国土保全」に向くような支援助長施策を講ずべきだ。
男性	50代	新潟	マスコミ	農業生産	私自身食品購入時に原料の生産地、つまり原産地を意識することが多くなった。中国の食品不正事件以来過敏になっているが、食の安心安全確保を重視する消費者サイドに立てば当然であろう。折しもコメの流通経路の表示を義務付ける「米トレーサビリティ法」が来夏から施行される。事故米や不正処理米を不安視する消費者はもちろん、それを加工して食品製造するメーカーにとって朗報といえる。転作作物の候補として加工用米が選ばれ、稲作農家に作付けが広がれば、戸別所得補償の助成を受けられるだけでなく、米菓など人間が食べるコメづくりとして営農に励むことが期待できるのではないか。とりわけ新潟県は日本一の米菓王国を誇る。農家と地元の食品加工業者が連携することで地産地消、生産力アップが望まれる。
男性	50代	富山	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	社会福祉協議会との連携について 現在、不況により障害者の方々の仕事が狭められてきています。作業依頼がなくなっているところもあります。農業や農産物加工等は、手間がかかる作業です。しかし、障害者の方ができる作業も多いと思います。米粉パンの製造等がとても良い事例だと思います。農業と福祉分野が連携をとれるような支援(農福連携事業)をお願いしたいと思います。農家側も助かります。

男性	50代	富山	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	都市部での地域循環型の連携について 都市の消費者の方に、農業の楽しさ、難しさ、たいへんさ、労働対価の考え方等を見直してもらうためにも、都市農園、市民農園ができるような制度、税制を見直してもらいたいと思います。その中で、家庭から出る生ごみをたい肥化して肥料とするシステムも組み入れて環境改善の意識を芽生えさせてあげてほしいと思います。
男性	50代	富山	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	米粉の利用促進には 米粉の利用には、独自の食感で新たな食べ物を作ったり、食べ方を創作したりする方法と小麦粉の代替として利用する方法があると思う。今は、日本の農地を守るためことと地球温暖化の防止等のために小麦粉の代替として利用拡大すべきだと思う。そのためには、小麦粉の政府売り渡し価格を下げないことです。4月1日より、3期連続による5%の価格を下げようとしていますが、このことは、米の消費減少と米粉利用ビジネスにはマイナスです。どうか、価格を下げずに、その輸入価格と売り渡し価格との差額をストックし、自給率向上等事業に使ったらどうでしょうか。国民も納得するはずです。
男性	50代	富山	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	国産ポイント制度の拡大を 平成21年度は、「国産ポイント」の実証実験を3流通業者、3生産団体、3自治体、4食品メーカーで実施された。今後は、この結果を、実証・分析し、早く発表していただきたい。効果のあるものであれば、全国的に取り組めるよう、国も支援をしていただきたい。自分たちの地域や国を守るためにも、積極的に進めていただきたいと思います。
男性	50代	富山	農業	その他	『農業政策の農協経由を見直し』について一言 農協が特定政党を支持するということは、控えなければならないと思うが、農業政策から農協経由を取りやめることになって、本当に自給率向上や農家にとってプラスになるのでしょうか。もっと現実を見てください。 これまでの米の生産調整について、近年、国が責任放棄をしたときから生産調整が崩れてきたもので、生産調整に対する生産者間の不公平は国のリーダーシップが取れなかったことが最大の原因です。富山県のJAとしては、大変努力してくれており、JAの協力がなかったら、これまでうまくいかなかったと思います。 平成22年度の戸別所得補償制度にいては、国の説明不足とJA協力依頼がないため、生産現場で大変混乱している。農政事務所で対処は到底できないと考えられるので、農家のためにも『農協経由を見直しについて』は再考をお願いしたい。
男性	50代	愛知	農業	自給力・自給率、食料安全保障	22年度土地改良事業予算の半減がなされるようですが、土地改良事業費が半減されると、事業の遅延生じて用水、排水の整備が遅れ、引いては、自給率の向上が図られないので、土地改良事業予算の増額を要望します。

男性	40代	愛知	農業	農業経営、担い手	<p>今回の米戸別所得補償だが、地域に混乱を招いているのが実際である。間もなく、水稻の播種が近づいており、まだ、作付けが決まってない。地域達成なのか？個人達成なのか？</p> <p>自分で高く売れば、生産調整をしないで、戸別補償も申請しなくても良いと言う人もいる。本当に、それで良いのか？せつかく、地域の担い手が出来てきたのに、この制度のせいで地域の面積集積が、余計に難しくなってきた感じだ。</p> <p>集落を乱しかけているのが実態です。</p> <p>今まで通り、地域の担い手がいる所は、ますます規模拡大出来るような施策をつくり、担い手のいないところは手厚い交付金がもらえるように別途、施策を作って欲しい。</p> <p>22年度の事業の結果をアンケートをとり、見直すところは見直して、23年度の本格実施を行って欲しい。5年は事業継続してもらわないと、本当に経営が見通すことが出来ません。</p> <p>後継者を育てるのも国の務めです。しかし、誰もかも担い手後継者には、なれると思いません。</p> <p>それを十分わきまえて、施策を考えていってください。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	<p>食料安全保障と基本計画 ー日本人は大人の視野を！ー</p> <p>佐々木政務官の「農業が他産業並みの所得を得られ、農業が良くなれば農村も良くなるということを考えていたが、結果的に農村は疲弊したので反省する必要」、藤岡委員の「いままでやってきた政策のどこがどのように悪かったのか検証して農家に示すべき」に同意。私も行き過ぎた市場原理主義に基づく構造改革の過ちの総括を！と意見。是非、農林水産省は徹底的に検証や総括を願う。これなしには鈴木部会長の「基本計画を含め、10年、20年後が見通せる政策」が見えず、その場限りの行政になりかねない。</p> <p>食料需要逼迫やアフリカ等飢餓人口増加懸念の中、経済大国の自国農業問題のため僅かな国際市場穀物買占め状況を国際社会はどう見るであろうか。国際紛争の引き金ともなりかねず、経済大国は率先して紛争の種を無くす貢献と努力が必要。</p> <p>耕作放棄地など論外で市場原理主義時代終焉の認識のもと、市場原理主義の問題点総括とともに平田委員のご意見や第18回資料1-1p6「食料自給率の各国比較(穀物自給率)」のとおり先進国並み自給率を目指し、食料大增産をベースに基本計画を策定すべき。食料・農業・農村の方向性は一致。</p> <p>そのためには国民意識醸成を図り、日本人全体が内向きでなく国際情勢を見渡した大人の視野が重要。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	<p>穀物自給率、穀物生産量に関心を！</p> <p>第18回資料1-1p6で「食料の各国比較」で穀物自給率が示されたが、穀物生産量を示して頂くとより実感。国土面積が日本の半分のイギリスは人口6千万人に対し3千万トンの穀物生産量であるが、わが国は人口がイギリスの倍で1千万トンでしかなく、10倍の人口の中国は50倍の5億トン生産しながら今後の食料不足懸念から世界各国に農地確保。</p> <p>従ってわが国は38万haにも及ぶ耕作放棄地などもっての外で食料大增産を基本に基本計画を考えるべき。</p>

男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	穀物大增産して農家所得(農業所得+農外所得)が増えればよいのでは？ 茂木委員の「農業所得が減少しているため、担い手が育たず、耕作放棄地が増える」は賛同できる面とそうでない面がある。適正価格は重要であるが、増産しても生活可能なように所得補償すればよく、増産しなかった(出来なかった)ため農家所得が少なく耕作放棄地増加と農村衰退(増産出来ない理由は高価格維持とMA米輸入による減反)。穀物大增産すれば価格低下して加工・外食等の国産利用も促進され、第18回資料1-1p17で国産農産物が消費者に受け入れられ安くなる上、農家所得も向上し農業者の経営も安定し農業が魅力あるものとなる。 よってJAや加工・外食産業等はこれまでの加工・販売等の知見・技術等を活かし、サラリーマン農家から大規模専業農家、企業などと一緒に積極的に6次産業化・多様な連携軸へ参画するとともに、玉沖委員のご指摘のとおり公的なセクターは積極的に連携と人づくりへ関与。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	多様な連携軸と加工・外食等の段階 第17回企画部会の国民意見に「・・・高利潤を稼ぐ農機販売店や生産物を有利に取引する大型小売店、重複する輸入業者・・・」とあり、事故米穀で明らかになったのは流通・販売・貿易等の業の複雑さ。H20白書に「食用農水産物の生産段階では輸入を含め11兆円の規模が、加工・外食等の段階を経るにつれてその価値は高まり、飲食費の最終消費段階で74兆円の規模まで7倍に増加」とある「価値は高まり」が、生産段階と加工・外食等段階の間、最終段階である消費者からみて妥当かどうか要注視。戸別所得補償で生産者の立場が向上し、農産物価格低下と地域及び農家主体の多様な連携軸により、加工・外食等の段階でも消費者還元がなされるはず。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	家族農業を含めた多様な経営体 一家族、戸別所得補償— 「家族」に視点を置いている点は大変重要。農業は教育、医療、観光、環境等の様々な効果があり家族で支えあい。その意味で戸別所得補償は家族に着目し、家族単位での補償で素晴らしい施策。 農業所得のみ着目の担い手限定・特化の思想が大增産に相応しいかどうか疑問。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	多様な連携軸と食料安全保障意識 市場原理主義は物事の予定調和が前提。しかし現実世界は必然と偶然、人為的故意が複雑に絡み合い、従って国家が意志を持って食料安全保障の確保が重要。青天の霹靂に遭遇してからでは遅い。例えば気象現象はまさに必然と偶然が複雑に絡み合っただけで必然的に発生。国家は国民が共同・協働で形成されてきており、多様な連携軸の多彩な広がりによって不測事態の安全網も拡大。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第19回)の資料及び議論	佐々木政務官が「これまで農業・農村と関わりの薄かった方々が、新たに「農」と関わり、農業・農村を活性化していく姿がみられ、我々としてもこのような明るい動きを広げていくことも基本計画の重要な役割と認識」、岡本委員が「幅広い層の人達が参加」と述べられたように、農林水産省が農政改革以来、議論状況も含めて積極的に情報公開して国民意見募集し、国民説明を行ってきた成果の表れと思う。今後とも基本計画(案)作成段階も含め、国民意見募集や公開討論会等は積極的に行い、国民の関心をますます高めて戴きたい。

男性		島根	農業	企画部会(第19回)の資料及び議論	食料、農業、農村基本法による10年は、私たちの農業、農村を豊かにすることなく、疲弊させてきました。見直しにあたっては、この原因を徹底的に総括し、日本の国土政策の中における食料、農業、農村の位置付けを明らかにすることで、農民が農村で生きるための選択肢となる計画として提示して下さい。これによって、次の世代に農村を継承させるか、農業、農村を捨てさせるかの選択をする10年とする考えです。
男性	60代	島根	農業	農業経営、担い手	小生は奥出雲の中山間地区で水稻中心のをし、認定農業者の認定も受けております。地元JA雲南より今期の営農資材の取引を現金でとの手紙を戴きました。これまでは収穫後決裁でいたのに、JAの規定で6月末決裁でないと資材の提供は出来ないとの回答、栽培体系に沿った決済制度が必要と考えます。JAは農地の荒廃化促進の手助け制度で一組合員を困らせています。是非このようなサラリーマン的組織の洗い直しが必要と考えます。JAは組合員の出資の元、その組織があると考えますが、今では本末転倒の経営姿勢ではないでしょうか。このような事では担い手も簡単にはできないと思います。JA改善をの指導を望みます。
男性	60代	島根	農業	農業経営、担い手	もっと目線を下げて私達農民の身になって予算を組んでほしい。私は島根県斐川町の一営農組合の組合長ですが、農業機械の更新で経営は大きく圧迫され、組合を維持するのは大変です。もっと担い手に支援をして頂きたい。今年も昨年実施された農業機械リース事業の大幅な予算措置を希望します。
男性	60代	島根	農業	農業経営、担い手	国会では鳩山総理、小沢幹事長、北海道の小林議員、いずれも政治と金の問題で騒がれています。知らなかったとの答弁ですがそんなはずはないと思います。もっと目線を下げて私達農民の身になって予算を組んでほしい。私は島根県斐川町の一営農組合の組合長ですが、農業機械の更新で経営は大きく圧迫され、組合を維持するのは大変です。もっと担い手に支援をして頂きたい。今年も昨年実施された農業機械リース事業の大幅な予算措置を希望します。鳩山総理のお母さんから1,500万円営農組合の口座に振り込んで頂いても良いのですが……。
男性		島根	農業	農村振興、中山間対策	家を単位とした農家生活、集落を単位とした農村生活を兼業によって維持してきました。農業人口を90%縮小し、生産規模を10倍に拡大すれば自立経営は可能としても、農業生産機能が環境保全機能、社会機能を持続しないことは明白です。農村対策は農業の構造政策だけでなく、農村社会を維持する最低限の人口扶養対策として農村振興、中山間対策を位置付け、兼業罪悪論のような偏向した論議はしないで下さい。
男性	50代	福岡	農業	自給力・自給率、食料安全保障	基本計画においては、日本農政の目指すべき10年後、20年後の目標を設定し、その達成のために必要な施策の方向性がより具体的に示されるべきと思う。特に、昨年経験したように、政権が代わったとしても、基本政策は変わるはずがないし、変える必要もないくらいの基本計画があるべきと考える。
男性	50代	福岡	農業	農業経営、担い手	「多様な農業経営体の育成・確保」とは、耳触りはいいが、具体策に欠けるのではないかと。既存の施策(認定農業者、農業法人、集落営農等)との組合せにより、さらに基本計画において具体化すべき。特に認定農業者制度については、スーパーL以外のメリット措置が何ら見出せていない。制度を継続するならば大幅に拡充すべき。